



SHIMANE  
GUARANTEE

# 中期事業計画

(令和6年度～8年度)

令和6年4月

島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

# 1. 基本方針

## (1) 業務環境

### 1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直している。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れ、地政学リスクが景気を下押ししている。加えて、物価・資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、不確実性はきわめて高く、先行きが懸念されている。

こうした中、島根県の景気動向もアフターコロナへの移行が進む中、個人消費の回復、イベント開催に伴う人出の回復、旅行やインバウンド需要の回復などにより持ち直しているが、国の経済と並行して、依然として先行き不透明で楽観できない状況にある。

### 2) 中小企業・小規模事業者の状況

島根県の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少によるマーケットの縮小、少子高齢化による生産年齢人口減少など年々厳しさを増しており、後継者不在や生産性の低下などの課題を抱えている事業者も多く存在している。

こうした中、コロナ禍で増大した債務の返済に加え、エネルギー・原材料価格の高騰や価格転嫁の不十分さなどにより、厳しい経営状況が続いている。

## (2) 業務運営方針

持続可能な地域社会の実現に向けて、厳しい経営環境の中、未来へ向かって歩いていくお客様を支えるとともに、そのためには我々の業務運営においても新たな“挑戦”が必要であるとの思いから、下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

中期事業計画スローガン

「あなたとともに」

～明るい未来へつなぐ挑戦～



## 1) 中小企業の実情に応じた金融・経営支援

コロナ禍で増大した債務の返済に加え、エネルギー・原材料価格の高騰などにより中小企業者は厳しい経営状況にあり、経営課題も複雑化していることから、幅広い支援を行うために関係機関と連携しながら金融・経営支援を実施する。

### ①アフターコロナにおける中小企業の実情に応じた金融支援

お客様のニーズに合致する利便性の高い制度や施策を整備・活用し、お客様の実情に応じた迅速かつ柔軟な支援を行う等、お客様の課題解決に繋がる金融支援を実施するとともに経営者保証に依存しない保証の一層の促進を図る。

### ②中小企業の実情に応じた伴走型の経営支援

お客様との積極的な対話を通じた現状把握を行い、お客様の実情に応じた伴走型の経営支援により課題解決を図る。

経営支援における効果検証の指標及び目標値については、お客様の収益改善に注力するため、新たに「専門家を派遣して継続的に支援した企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られる」ことを目標として設定する。

### ③お客様支援に注力するための体制整備

より一層お客様支援に注力する環境を構築するため、事務処理の見直しや電子化を推進し、業務の効率化を図る。また、経営支援人材の能力開発を図るため、経営支援事例やノウハウの蓄積及び共有を行うとともに、関係機関と連携した合同研修会を開催するなど各種研修の充実を図る。

## 2) 早期かつ柔軟な求償権解決の促進とそのための体制・環境整備

お客様の事業再生、生活再生・再スタートに繋げるため、実情を把握し早期かつ柔軟な求償権解決の促進を図る。また、限られた人員で多くの求償権を解決していくため、初動の徹底や業務効率化を進め、効果的・効率的な求償権管理体制を構築する。

### ①早期かつ柔軟な求償権解決の促進

代位弁済後の初動を徹底するとともに、お客様との対話や丁寧な調査により実情を把握し、お客様の事業再生、生活再生・再スタートの視点に立ってお客様個々の状況に応じた返済額・返済方法を検討することにより、早期かつ柔軟な求償権解決を促進する。

### ②効率性を重視した求償権管理体制の構築

限られた人員で多くの求償権を解決していくため、お客様の状況などに応じてメリハリの効いた求償権管理体制を構築する。

### ③求償権解決に一層注力するための環境整備

業務分担や内部の規程・基準・事務処理の見直しなどによる事務効率化を促進し、求償権解決に向けてお客様との対話に一層注力できる環境を整備する。

### 3) デジタル化による利便性向上と業務の効率化

社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進む中、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、業務効率を高める取り組みや事務改善を推進し、お客様支援に繋がっていく。

#### ①お客様支援に繋がるデジタル化の推進

金融機関・商工団体などの関係機関と事務手続きのデジタル化を進め、事務手続きを簡便・迅速にすることでお客様支援のスピードアップを図る。

#### ②デジタル化による業務の効率化

内部の事務処理などについて、システム導入によるデジタル化を進めることにより、事務の省力化、ペーパーレス化など業務の効率化を推進する。

## 4) 経営基盤の強化

お客様に今後とも十分なサービスを提供できるように組織・人材・インフラなど経営基盤の強化に取り組む。また、公的機関として社会的な信頼に応えるために役職員のコンプライアンスの徹底と定着、危機管理態勢の強化を図る。

### ①業務体制の強化

お客様支援に集中できる環境を構築するため、効果的な事務集中を進めるとともに、組織体制の見直しを行う。

### ②人材育成と働きやすい職場環境の整備

職員個々が能力を発揮し、地域で活躍・貢献できるように人材育成の促進と働きやすい職場環境の整備に取り組む。

### ③新本店の建設

お客様とのつながりを生み、職員の働きやすさに配慮した持続性を備える新本店を整備する。

#### ④コンプライアンスの徹底と定着

地域社会から信頼される組織として、引き続き協会全体のコンプライアンス意識の醸成に努め、コンプライアンスの徹底と定着を図る。

#### ⑤危機管理態勢の強化

従前のBCP(事業継続計画)に加え、令和7年度に予定されている新本店での業務開始や業務のデジタル化などを踏まえて、随時計画の見直しを図り、災害等有事や感染症等罹患の際、業務運営に支障をきたすことのないようBCPの実効性を高める。

## 5) 地域課題解決の促進

当県は人口減少や少子高齢化に伴うマーケット縮小といった構造的な課題を抱えているとともに、後継者不足などが深刻化している。

持続可能な地域社会の実現に向け、関係機関などと連携し、地域課題の解決に取り組む。

### ①地方創生への貢献

外部支援機関などと緊密に連携を図り、コロナ禍で過剰な債務を抱えたお客様に対する経営支援・再生支援を推進する。また、起業・事業承継支援についても関係機関や地方公共団体等と連携して取り組むことで、新たな事業の創出や雇用維持、後継者不足といった地域課題の解決に貢献する。

### ②SDGsの推進

持続可能な地域社会の実現に向け、経営支援活動の高度化をSDGsの目標に定め、その目標達成に向けた具体的取り組みを推進する。

## 2. 事業計画

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	金額	対前年度 計画比	金額	対前年度 計画比
保証承諾		45,000	128.6%	140.6%	40,000	88.9%	40,000	100.0%
保証債務残高		165,000	91.7%	94.4%	160,000	97.0%	155,000	96.9%
代位弁済		4,000	133.3%	123.9%	4,000	100.0%	4,000	100.0%
実際回収		700	100.0%	92.1%	700	100.0%	700	100.0%

積算の根拠 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■保証承諾 コロナ資金の返済開始に伴い、資金繰り緩和を目的した資金需要等を考慮し算出した。</li> <li>■保証債務残高 3カ年の保証承諾額並びにコロナ資金の償還を考慮し算出した。</li> <li>■代位弁済 物価高や人手不足など中小企業の経営環境の状況やコロナ資金の返済開始等を考慮し算出した。</li> <li>■実際回収 代位弁済の状況および近年の回収実績等を考慮し算出した。</li> </ul>
----------------	--